

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第44期) 至 平成17年3月31日

株式会社 JALUX

(941012)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第44期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)7230
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番旅客ターミナル2階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	90,733,541	90,801,521	86,867,003	86,089,991	98,622,995
経常利益	千円	1,749,480	1,599,158	1,975,868	1,914,480	2,878,007
当期純利益	千円	947,412	686,783	1,032,999	1,085,411	1,435,670
純資産額	千円	7,432,291	8,618,773	9,281,349	10,477,102	11,616,202
総資産額	千円	32,024,667	31,972,938	32,657,099	35,706,754	35,164,696
1株当たり純資産額	円	646.28	703.63	757.02	819.13	908.11
1株当たり当期純利益	円	82.38	59.38	83.62	86.21	110.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	23.20	26.96	28.42	29.34	33.03
自己資本利益率	%	13.33	8.56	11.54	10.99	13.00
株価収益率	倍	-	8.8	7.4	26.68	17.80
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,258,520	2,345,359	262,133	1,474,876	2,001,372
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	120,143	209,122	1,146,559	211,273	385,922
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	233,288	1,196,476	442,252	899,542	1,371,520
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,972,605	3,967,921	3,523,755	4,106,222	5,134,871
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	944 [305]	930 [350]	927 [360]	1,043 [494]	1,049 [541]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	84,805,414	84,059,346	78,632,681	78,449,674	89,220,300
経常利益	千円	1,306,621	1,028,094	1,386,068	1,601,045	2,292,369
当期純利益	千円	653,180	502,300	720,435	951,054	1,236,002
資本金 (発行済株式総数)	千円 株	2,398,800 (11,500,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	千円	5,283,282	6,034,343	6,551,434	7,780,595	8,743,047
総資産額	千円	26,855,604	26,792,711	26,481,466	29,759,125	27,742,838
1株当たり純資産額	円	459.41	492.64	534.12	607.78	682.78

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	14 (-)	15 (-)	16 (-)	20 (-)	22 (-)
1株当たり当期純利益	円	56.79	43.43	58.02	75.38	94.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.7	22.5	24.7	26.1	31.5
自己資本利益率	%	13.01	8.88	11.45	13.27	14.96
株価収益率	倍	-	11.86	10.69	30.51	20.73
配当性向	%	24.64	36.58	27.58	26.53	23.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	482 [91]	470 [116]	471 [126]	514 [129]	500 [135]

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。
3. 当社は(株)東京証券取引所市場第二部に平成14年2月28日に上場したため、第40期の株価収益率は、記載していません。
4. 第40期の1株当たり配当額には、商号変更記念配当2円を含んでいます。
5. 第41期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第二部上場及び創立40周年記念配当3円を含んでいます。
6. 第43期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでいます。
7. 従業員数は、第43期中に(株)ジェイエイエストレーディングとの合併により、連結ベースで81名、提出会社ベースで46名増加いたしました。

2【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空(株)（平成16年4月1日に、(株)日本航空インターナショナルに社名を変更しています。）の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれら付帯事業によって実力を養成し、日本航空グループの商社、調達機能を軸とし、一方、(株)日本航空インターナショナルの世界的ネットワークと情報を活用することにより日本航空グループ外の一般市場を対象とする事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
10月	社名を日航商事(株)に変更
10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
4月	大阪営業所開設土産物売店を開設（旧・大阪支店、現・大阪空港支店）
5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立（旧・福岡支店、現・福岡空港支店）
昭和41年12月	札幌営業所設立（旧・札幌支店、現・札幌空港支店）
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設（現・成田空港支店）
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事(株)（別法人）に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
4月	ロンドンに新会社NIKKO - HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (現・JALUX EUROPE Ltd. [現・連結子会社]) を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設（旧・鹿児島空港支店、現・福岡空港支店鹿児島空港店）
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店（現・沖縄空港支店）設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC. (現・JALUX AMERICAS, Inc. [現・連結子会社]) を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC. (現・JALUX HAWAII, Inc.) を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道（現・(株)JALUXエアポート[現・連結子会社]）を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパズ(株)（現・(株)JAL-DFS [現・連結子会社]）へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を現在の東京都品川区東品川に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD. (現・JALUX ASIA Ltd. [現・連結子会社]) を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止（事業本部内に統合）

平成15年9月 ウィーンにJALUX EUROPE Ltd. ウィーン支店(PLAZA Wien JALUX)を開設

平成16年1月 (株)ジェイエイエストレーディングと合併

平成16年3月 (株)東京証券取引所市場第一部上場

平成16年4月 (株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立

平成17年2月 名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更

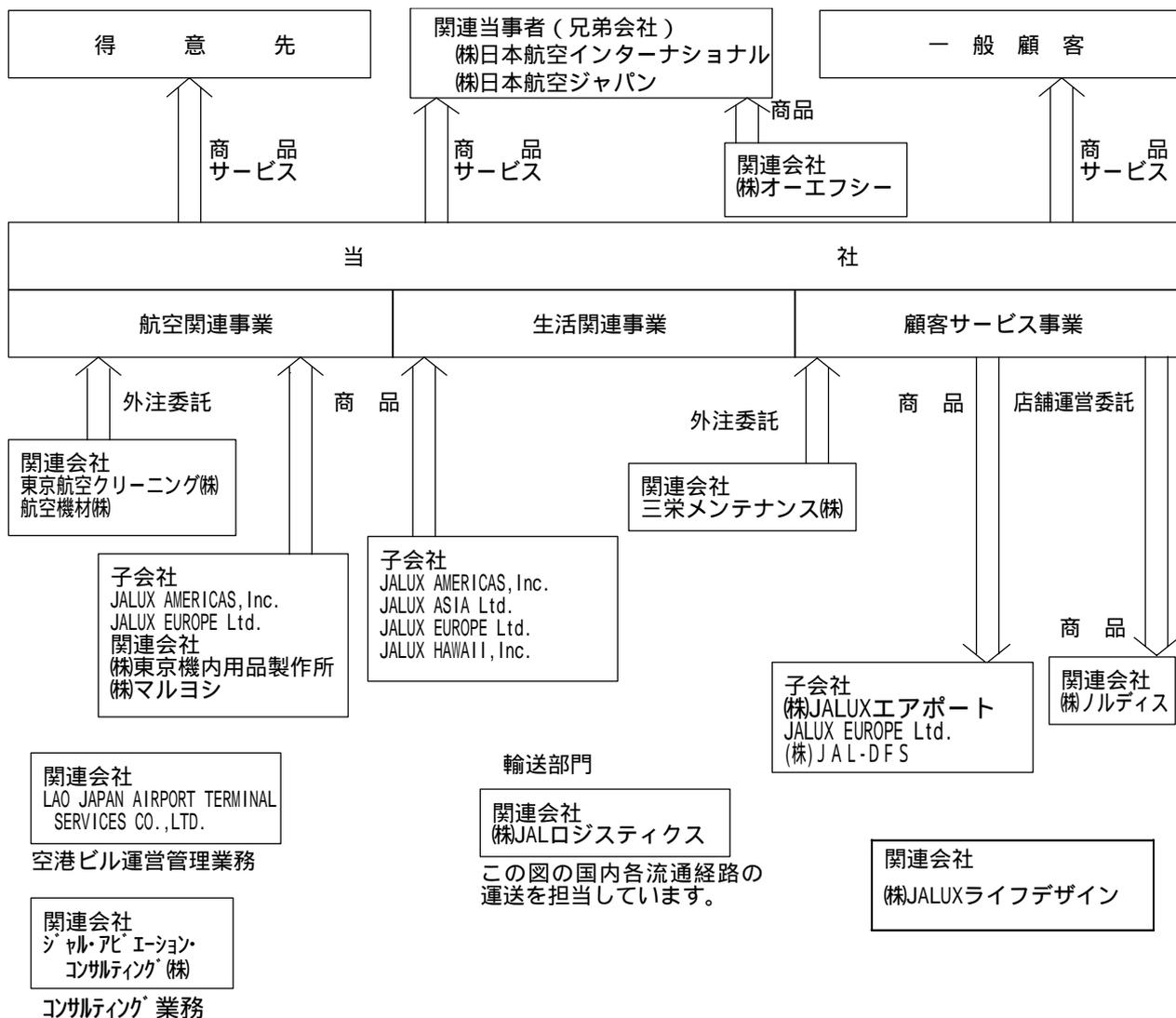
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社1社、子会社6社及び関連会社11社で構成され、当社グループは親会社である㈱日本航空（直接被所有割合51.5%）の世界的ネットワークと情報を活用した流通サービス活動を営んでおり、その事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 航空関連事業：当社が航空関連業界へ販売する商品製品等の仕入（大部分）は を除き当社グループ外からです。
- 航空機部品、機内客室用品は、子会社JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX EUROPE Ltd.等から仕入れています。また、上記以外の商品は、子会社JALUX ASIA Ltd.、JALUX HAWAII, Inc.より仕入れています。
- 航空機等リース業は、大部分が米国で㈱日本航空インターナショナル向けにJALUX AMERICAS, Inc.が行っています。
- 航空機内装着品は関連会社㈱東京機内用品製作所より仕入れています。
- 航空機内装着品の修理、整備・補修は関連会社航空機材㈱に外注委託を行っています。
- 航空会社等からのクリーニングの受託業務については、関連会社東京航空クリーニング㈱に外注委託を行っています。
- ㈱日本航空インターナショナルの商標の入った雑貨類を、関連会社㈱マルヨシより仕入れています。
- 生活関連事業：当社が生活関連商材を販売する商品の仕入は を除き当社グループ外からです。
- ネット・マーケティング事業における生活用品、雑貨品、フーズ・ビバレッジ事業における酒類、農水産物、加工食品、花卉等は、子会社JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX HAWAII, Inc.より仕入れています。
- 顧客サービス事業：メディア・ライフデザイン事業の中の保険事業においては、損害保険会社・生命保険会社と代理店契約を締結し、親会社である㈱日本航空を含めたグループ内外に広く取扱いを行っています。
- メディア・ライフデザイン事業の中の不動産・施設事業においては、不動産の売買、賃貸借ならびに不動産物件の仲介等は、グループ外から仕入れています。
- メディア・ライフデザイン事業の中の建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備は関連会社三栄メンテナンス㈱他、外注委託を行っています。
- メディア・ライフデザイン事業の中の印刷事業は、印刷外注委託を全てグループ外に行っています。また、関連会社㈱オーエフシーは、主に全世界の航空業界の旅客運賃及び貨物料金表等を制作・作成しています。
- メディア・ライフデザイン事業の中の介護事業においては、関連会社㈱JALUXライフデザイン（平成16年4月21日に㈱創生事業団との合弁で設立されました。）が有料老人ホームの運営を行っています。
- 喫茶売店事業においては、当社の国内空港での店舗は、全て各地方の仕入先より仕入れ、販売しています。
- なお、国内空港店舗は、子会社㈱JALUXエアポートからの派遣社員に店舗運営を委託しており、また、新千歳空港内で店舗を運営している関連会社㈱ノルディスは、大部分の商品を当社より仕入れています。
- また、子会社JALUX EUROPE Ltd.のロンドン並びにウィーンの直営免税売店は欧州の仕入先より商品を仕入れ、販売しています。成田国際空港内で直営免税店を運営している子会社㈱JAL-DFSに対しては、当社社員を派遣し事業運営を行っています。
- 当社グループの商品・製品等の輸送、通関業務等は、関連会社㈱JALロジスティクスが主として行っています。

（注） 上記、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における区分と同一です。

事業の系統図は次の通りです。



子会社、関連会社及び主要な兄弟会社は次の通りです。

連結子会社

JALUX EUROPE Ltd.

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

(株)JAL-DFS

(株)JALUXエアポート

土産物販売及び貿易業

リース業及び貿易業

貿易業

免税販売店業

売店・レストラン・喫茶店における店舗運営
業務の受託

非連結子会社

JALUX HAWAII, Inc.

貿易業

関連会社

東京航空クリーニング(株)

(株)東京機内用品製作所

クリーニング、リネンサプライ業

航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、
航空機材の製作及び改修

(株)マルヨシ

鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の
製造販売

(株)JALロジスティクス

三栄メンテナンス(株)

航空機材(株)

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

ビル清掃業、施設管理業、警備業

輸送機用特殊機構装置の設計及び製作

航空機用機器の部品修理及び加工

(株)ノルディス

(株)オーエフシー

酒類販売、土産物販売業

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコ
ンサルタント業

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.

ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・
管理

ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)

航空分野に関する開発計画の情報収集及び
コンサルタント業務

(株)JALUXライフデザイン

JALUXライフデザインは平成16年4月21日に設立されました。

介護施設の運営

は持分法適用会社

主要な兄弟会社

(株)日本航空インターナショナル

(株)日本航空ジャパン

航空運送業

航空運送業

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
親会社 (株)日本航空 (注)2,3,5,7	東京都 品川区	100,000,000	航空運送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持株会社	51.5 (0.4)	建物の保守及び管理・事務用品の調達等
連結子会社 JALUX EUROPE Ltd. (注)4 JALUX AMERICAS, Inc. (注)4	英国 ロンドン 米国 ロスアン ゼルス	STG £ 1,500,000 US \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業 航空関連事業 生活関連事業	100.0 100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の購入 航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注)4,6	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
持分法適用関連会社 東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機内及び乗員等繊維類のクリーニング業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
(株)JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
(株)ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で外数です。

4. 特定子会社に該当します。

5. (株)日本航空システムは平成16年6月26日より(株)日本航空に社名変更しています。

6. ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップ(株)は平成16年7月1日より(株)JAL-DFSに社名変更しています。

7. 平成16年11月24日付の(株)日本航空インターナショナルから(株)日本航空への株式譲渡によって、(株)日本航空インターナショナルは当社の親会社ではなくなり、(株)日本航空のみが当社の親会社となっています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
航空関連事業	145 [28]
生活関連事業	170 [62]
顧客サービス事業	620 [439]
全社(共通)	114 [12]
合計	1,049 [541]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
500 [135]	41.4	12.2	6,756,589

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、[]内に当会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

組合員数(平成17年3月31日現在)

326名

上部団体への加入状況

航空連合

労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、中間連結会計期間における国際旅客など航空関連マーケットの需要回復や、平成16年1月の株JAS（ジェイエイエス）トレーディングとの合併影響額（合併効果）の通期寄与により、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントともに好調に推移いたしました。

特に、国際旅客を対象とする、成田空港免税店「JAL-DFS」や国際線機内販売用免税品、また、合併による店舗数の拡大および効率化を推進した国内空港店舗「BLUE SKY」などで、大幅な増収増益となりました。

その他、航空機部品、食品、印刷・メディア、ライフデザイン（保険・不動産）事業などにおいても順調な業績をおさめ、当連結会計年度の売上高は98,622百万円と前連結会計年度を上回りました。さらに、合併に伴う販売費及び一般管理費の増加抑制などの施策により、営業利益2,741百万円、経常利益2,878百万円と、前連結会計年度を大幅に上回りました。これに固定資産の減損損失を含む特別損益および法人税等を加減した当期純利益においても1,435百万円と前連結会計年度を大幅に上回り、3期連続で最高益を更新いたしました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月期)	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	86,089	98,622	114.6	12,533
営業利益	2,081	2,741	131.7	660
経常利益	1,914	2,878	150.3	963
当期純利益	1,085	1,435	132.3	350

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、航空マーケットにおける需要回復等に伴う航空機部品、エンジン部品、客室装着品などの増収、中部国際空港関連の機械・資材納入、航空機・燃料調達事業の順調な推移などにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

航空客室関連では、客室用品や繊維・制服類の調達事業・クリーニング事業が需要回復とともに好調に推移、また国際線機内販売用免税品も新規商品企画の奏功や需要回復などにより大幅な増収となり、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、売上高 28,977百万円、営業利益 1,706百万円と前連結会計年度を上回りました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月期)	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	22,936	28,977	126.3	6,040
営業利益	1,604	1,706	106.3	101

生活関連事業

雑貨（通販）関連では、卸販売業務においては減収、カタログ通販（「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等）においては、特に食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」やWEBモール「JALショッピング」などにより増収となりましたが、今後の顧客基盤拡充施策としてのテストマーケティング等の先行費用により減益となり、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

フーズ・ピバレッジ関連では、冷凍水産物や青果物の輸入加工販売で引き続き好調な実績をおさめるとともに、「JAL SELECTION デスカイシリーズ」などの加工食品や機内食関連食材も好調に推移、さらに贈答用食品やワイン等においても収益性の向上をはかり、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、売上高 27,404百万円、営業利益683百万円と前連結会計年度を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月期)	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	27,257	27,404	100.5	146
営業利益	670	683	102.0	13

顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、印刷メディア事業においてはJAL時刻表などメディア制作業務（業務受託）や一般企業向け制作物（印刷物、電子メディア）および印刷用紙販売などで増収、また、ライフデザイン（保険・不動産）事業も、顧客基盤の拡充、海外旅行保険の需要増、中部国際空港関連不動産のサブリースなど、好調に推移し、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

さらに、当期においては、介護施設運営会社を合併で設立のうえ、介護付有料老人ホーム「JALUXグッドタイムホーム・調布」を開設、また、JALパッケージ・オーナーシップ（リゾート物件のタイムシェア）システムの運営を開始するなど、今後の企業価値向上へ向けた新たな取り組みに着手いたしました。

店舗関連では、(株)JASトレーディングとの合併に伴い国内空港店舗「BLUE SKY」は増収、一方、成田空港免税店「JAL-DFS」においても、国際旅客需要の回復、ブランド専門店「ブルガリ（BVLGARI）」の移転増床、同専門店「モンブラン（MONTBLANC）」の新規出店等、好調な推移により増収となり、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を大幅に上回りました。

これらの結果、売上高43,153百万円、営業利益2,919百万円と前連結会計年度を大幅に上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月期)	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	36,700	43,153	117.6	6,452
営業利益	2,357	2,919	123.8	561

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

日本

国内においては、航空関連マーケットの需要回復等に伴う、航空機部品・客室用品等の増収、さらに、国際旅客を対象とする成田空港免税店「JAL-DFS」や国際線機内販売用免税品が好調に推移し、また、平成16年1月の(株)JASトレーディングとの合併による効果が通期で寄与したこと等により、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、売上高は95,415百万円（前期比114.3%）、営業利益は2,646百万円（前期比143.3%）と前連結会計年度を大幅に上回りました。

北米

北米においても、航空関連マーケットの需要回復等に伴い、主力である航空機関連取引が好調に推移しました。特に、航空機部品・エンジン部品の販売が好調に推移し、また、JAL訓練機リース取引においても、安定的な収益をあげました。

これらの結果、売上高は9,441百万円（前期比154.8%）、営業利益は132百万円（前期比433.6%）と前連結会計年度を大幅に上回りました。

その他地域

東南アジア（タイ国）においては、食品及び客室用品関連の販売が好調に推移し、営業利益（前連結会計年度は、営業損失）を計上しましたが、ヨーロッパ（英国）においては、業績が振るわず、営業利益が前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、売上高については3,225百万円（前期比117.0%）、営業損失は179百万円（前期差 14百万円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業取引収入が堅調に推移したことや、空港ビルディングに対する入居時差入保証金の償還時期の到来により貸付金等の返還を受けたことにより、前連結会計年度末と比較し1,028百万円増加し、5,134百万円（前期末比125.1%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、親会社における仕入債務の減少や、米国連結子会社における新規取引によるたな卸資産の増加があったものの、国際旅客などの航空関連マーケットの需要回復や、(株)JASトレーディングとの合併効果の通期寄与等により営業取引収入が堅調に推移したため、当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比較して526百万円増加し、2,001百万円（前期末比135.7%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、各空港ビルディングに対する入居時差入保証金の償還時期の到来による償還や不採算店舗撤退に伴う保証金の償還を受けました。更に空港店舗では、既存店舗の改装や新規出店を行い固定資産を取得すると同時に、新規出店に関しては新たに同保証金の差入れを行いました。また、米国連結子会社においては固定資産（訓練用航空機）の買い替えを行いました。また、新規事業への参入（介護施設運営会社の設立、デジタルコンテンツ制作ファンドへの出資）を行いました。これらの結果、投資活動により獲得した資金は385百万円になりました（前連結会計年度は211百万円のキャッシュ・アウト）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、有利子負債の削減を目的とし、長期及び短期借入金を返済により減少させました。この結果、財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して471百万円増加し、1,371百万円（同152.5%）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
航空関連事業(千円)	24,890,787	128.2
生活関連事業(千円)	21,971,242	102.7
顧客サービス事業(千円)	28,526,488	116.2
合計(千円)	75,388,519	115.4

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
航空関連事業(千円)	28,141,383	126.6
生活関連事業(千円)	27,331,712	100.6
顧客サービス事業(千円)	43,149,899	117.6
合計(千円)	98,622,995	114.6

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	15,782,578	18.3	17,649,605	17.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 日本航空(株)は平成16年4月1日、(株)日本航空インターナショナルに社名変更しました。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの原油高騰、近隣諸国を含む国際情勢の不安定等依然として先行きは不透明であり、当社グループの事業基盤の拡大・発展にあたって、これまで以上に商品やサービスの差別化・多様化・開発力の強化に努め、さらなる事業品質向上へ努力してまいります。当社グループは株主の皆様のご負託にお応えすべく、収益のさらなる向上を図るため全役社員が一丸となって、以下の目標達成に邁進いたします。

(1)社会との共生

誠実な顧客対応、環境への配慮等企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を実践するため、事業活動・取引についてさらなる事業品質の向上を目指します。具体的な取組みとして、前期に制定した「JALUXグループ行動指針」の徹底を図るため、社員教育を推進すると共に適切な企業行動を担保するため、リスクマネジメント体制を確立いたします。

(2)企業価値の向上

前期に引き続きB to C事業の強化のため通信販売事業を強化するとともに空港店舗事業における統合効果をさらに高め、効率化を図ってまいります。また、収益性の高いビジネスモデルの創出に努めてまいります。前期に定めたブランド運営方針に基づき、ブランドの信頼性をさらに高め、多様な販売チャネルにおいて当社グループの強みを最大限に活かしてまいります。

(3)顧客満足度の向上

常にお客様の意見や要望等「お客様の生の声」に耳を傾け、多様化する双方向コミュニケーションをさらに充実させるため、モニター制度等のお客様の声を反映させる仕組みを構築し、良質かつ最適な商品・サービスを提供するよう努めます。また、個人情報保護法の施行等を背景とした消費者保護等の観点から社内体制を整備します。

(4)成長への投資

成長の見込める分野や既存事業とのシナジー効果を望める分野には、M & Aを含め積極的に投資を行い、競争力の向上と株主価値の増進を図ります。

4【事業等のリスク】

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

(1)JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の子会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成17年3月期における、JALUXグループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	平成16年3月期		平成17年3月期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
㈱日本航空	20	0.0	27	0.0
㈱日本航空インターナショナル	15,782	18.3	17,649	17.9
その他JALグループ企業	10,681	12.4	12,766	12.9
合計	26,484	30.8	30,443	30.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」、「JAL PLAZAいぎりす屋（ロンドン/ギフトショップ）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン/ギフトショップ）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けております。

(3)企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、平成16年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

(4)新規事業分野への参入について

当社では、中期経営計画において、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を計画しております。

具体的には、平成17年3月期において、介護事業運営会社の設立及び紀行映像コンテンツ製作ファンドへの出資を行いました。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ておりますが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

(5)㈱セシール及び㈱ペルーナからの訴訟の提起について

平成16年10月8日付を以て㈱セシール（本社：香川県高松市）より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ペルーナ（本社：埼玉県上尾市）より、当社を相手とする損害賠償訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ペルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りです。

(1) 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当社において前連結会計年度末近くに発生した大口取引や、(株)JASトレーディングとの合併により発生した売上債権が回収された事等により、売掛金が960百万円減少した一方で、航空機部品の保管供給ビジネスを新たに開始したことによる米国連結子会社におけるたな卸資産の増加や、空港ビルディングに対する入居時保証金の償還期限を次年度に控え、長期貸付金を流動資産の貸付金に振替えた事等による貸付金の増加が389百万円ありました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して726百万円増加し、24,795百万円になりました。

(固定資産)

平成18年3月期より適用される「固定資産の減損会計」の早期適用により、当社所有の固定資産を減損処理いたしました。(尚、詳細については「第5 経理の状況 1連結財務諸表 (1)連結財務諸表 会計処理の変更及び注記事項 連結損益計算書関係」に記載されている通りです。)また、空港ビルディングに対する入居時保証金の償還期限を次年度に控え、長期貸付金を流動資産の貸付金に振替えた事や同じく入居時保証金の繰上げ償還を受けた事による長期貸付金の減少が896百万円ありました。また、入居するJALビルディングの賃貸主がグローバルビルディング(株)から(株)日本航空インターナショナルに変更になったことに伴い、契約形態が変更され、預託金の返還を受けました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,268百万円減少し、10,369百万円になりました。

(流動負債)

当社において前年の期末近くに発生した大口取引や、(株)JASトレーディングとの合併により発生した仕入債務の支払い等により、買掛金や未払費用が減少しました。一方、当社において有利子負債の圧縮に努めましたが、米国連結子会社ではリース事業用訓練機の購入費用として短期の借入れを行い、短期借入金は89百万円増加しました。また、不動産事業において、中部国際空港関連物件のサブリース事業の開始に伴い賃借料の前受金が発生しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期末と比較して801百万円減少し、19,541百万円になりました。

(固定負債)

有利子負債の圧縮に努め、長期借入金を1,160百万円減少させました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して987百万円減少し、3,272百万円になりました。

(資本)

利益剰余金の増加により、当連結会計年度末における株主資本は1,139百万円増加し、11,616百万円になりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の29.3%から33.0%へと3.7ポイントの上昇となりました。尚、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末より88円98銭増加し、908円11銭になりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて542百万円減少し、35,164百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における国際旅客数は概ね回復傾向となり、国際旅客を対象とする空港免税店「JAL-D F S」や国際線機内販売用免税品等の事業、更に前連結会計年度の(株)JASトレーディングとの合併効果の通期寄与により、国内空港店舗「BLUE SKY」など顧客サービス事業を中心とした事業が好調に推移しました。また、航空関連事業においても、航空マーケットの需要回復等に伴い、航空機部品、エンジン部品、客室装着品等の売上が伸長し、特に重工業向けのエンジン部品は大幅に売上を伸ばしました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して12,533百万円(14.6%)増加し、98,622百万円になりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して2,828百万円(14.0%)増加し、23,073百万円になりましたが、売上総利益率は0.1ポイント減少し、23.4%になりました。

(販売費及び一般管理費)

(株)JASトレーディングとの合併により、国内空港店舗「BLUE SKY」の店舗数が増加したため、家賃等の賃借料や水道光熱費、消耗品費等が大幅に増加しました。また、人件費も同様の理由により大幅に増加しました。更に、通信販売の拡充に伴い、ダイレクトメール費などの広告宣伝関連費用が増加しました。これらにより当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して2,168百万円(11.9%)増加し、20,332百万円になりましたが、売上高に対する比率は0.5ポイント減少し、20.6%になりました。

(営業利益)

売上総利益が2,828百万円(14.0%)の増加だったのに対して、販売費及び一般管理費は2,168百万円(11.9%)の増加にとどまったため、営業利益は、前連結会計年度と比較して660百万円(31.7%)増加し、2,741百万円になりました。売上高営業利益率も0.4ポイント上昇し、2.8%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

前連結会計年度発生していた社債利息が当連結会計年度は発生しなかったため支払利息は減少し、受取利息および支払利息の収支は、8百万円改善の26百万円の費用になりました。また、持分法適用関連会社7社による投資利益は、前連結会計年度の84百万円に対して5百万円減少し、78百万円になりました。更に、昨年に引き続き、海外現地法人との取引にかかわる連結決算上の為替影響額が発生していますが、影響額は減少し、為替の収支は232百万円改善し、110百万円の差損となりました。これにより当期の営業外損益は303百万円改善し、136百万円の収益になりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して963百万円(50.3%)増加し、2,878百万円になり、売上高経常利益率は、0.7ポイント上昇し、2.9%になりました。

(特別利益・特別損失)

空港店舗等の内部改装を行う一方で、固定資産の減損損失を計上しました。また、当連結会計年度は当社における投資有価証券の売却益が減少し、米国連結子会社においては固定資産(訓練用航空機)の売却益が前連結会計年度と比較して減少しました。これらにより当連結会計年度の特別損益は、26百万円の損失になりました。(前連結会計年度は318百万円の利益)

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して618百万円(27.6%)増加し、2,851百万円になり、売上高税金等調整前当期純利益率は0.3ポイント上昇し、2.9%になりました。

（法人税等）

法人税等は1,349百万円になり、前連結会計年度と比較して141百万円増加しました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の46.6%に対し2.0ポイント減少し、44.6%になりましたが、これは外形標準課税の導入による法定実効税率の減少及び交際費等の永久差異の減少によるものです。

（当期純利益）

以上の結果から少数株主利益を控除した、当期純利益は前連結会計年度と比較して350百万円（32.3%）増加し、1,435百万円になり、売上高当期純利益率は0.2ポイント上昇し、1.5%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は 841,872千円です。主なものとしてIT化に対応した社内ネットワークシステムのさらなる構築と業務システム化に、85,523千円の設備投資を実施しました。

顧客サービス事業においては、空港における顧客消費を喚起させるべく、羽田、成田空港等店舗の改装、(株)JAL-DFSの店舗の改装、また、中部国際空港開港に伴う店舗の新設に、410,171千円の設備投資を実施しました。航空関連事業においては、JALUX AMERICAS, Inc.で、訓練用航空機の取得に、281,250千円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、航空関連事業の訓練用航空機を235,615千円で売却しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次の通りです。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連事業	1,259,984	69,485	1,492,674	175,056 (31,850)	22,630	3,019,831	145 [28]
生活関連事業	8,814	6,068	-	-	13,506	28,389	170 [62]
顧客サービス事業	1,063,856	2,786	-	114,000 (2,661)	273,668	1,454,311	620 [439]
小計	2,332,655	78,341	1,492,674	289,056 (34,511)	309,805	4,502,532	935 [529]
消去又は全社	28,472	12,772	-	99,716 (14,436)	28,511	169,472	114 [12]
合計	2,361,128	91,113	1,492,674	388,772 (48,947)	338,316	4,672,005	1,049 [541]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、連結子会社が保有する建物、土地等の賃貸中の資産371,319千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社	航空・生活・顧客	統括業務施設	239,084	903	42,030	204,283 (15,976)	486,301	498 [135]
羽田空港支店 他16店舗	顧客	業務施設	555,544	1,279	122,770	9,433 (1,122)	689,027	2 [-]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装計画は次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手及び完了予定日	
					着手	完了
当社 (羽田空港支店他)	顧客	業務施設	174,430	自己資金	平成17年4月	平成17年11月
JALUX AMERICAS, Inc. (米国)	航空	航空機	614,800	借入金	平成17年10月	平成17年10月
当社 (東京都品川区)	航空・生活・ 顧客・全社	ソフトウェア	831,300	自己資金及び 借入金	平成17年4月	平成20年3月

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	-
計	12,775,000	12,775,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月28日 (注1)	750,000	12,250,000	159,750	2,558,550	263,250	661,250
平成16年1月1日 (注2)	525,000	12,775,000	-	2,558,550	50,000	711,250

(注) 1. 一般募集 750千株

発行価格 600円
資本組入額 213円

2. 発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエトレーディングとの合併によるものです。
合併比率は、㈱ジェイエイエトレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	37	22	122	23	-	8,993	9,197	-
所有株式数（単元）	-	21,811	589	72,298	1,609	-	31,399	127,706	4,400
所有株式数の割合（%）	-	17.08	0.46	56.61	1.26	-	24.59	100	-

（注）1．自己株式、3,424株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式」に24株を含めて記載しています。

2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	6,560	51.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	170	1.33
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	136	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	91	0.71
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー （常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部）	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内1丁目3-2）	70	0.54
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18-11	63	0.49
計	-	8,737	68.39

（注）1．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2．上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

3．平成16年11月24日付で、株式会社日本航空インターナショナルが、株式会社日本航空に当社株式 6,515千株を譲渡しました。これにより、株式会社日本航空インターナショナルは主要株主ではなくなり、株式会社日本航空が主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 27,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,739,700	127,397	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	-	同上
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれています。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)JALUX	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,400	-	3,400	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県成田市大山1 丁目1	20,000	-	20,000	0.16
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	-	5,000	0.04
(株)マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	-	2,500	0.02
計	-	30,900	-	30,900	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様との長期的な関係の構築と安定的な利益還元を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

平成16年3月期の配当金につきましては、1株につき16円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した配当4円を加え、1株につき20円の配当を実施いたしました。平成17年3月期につきましては、増益に伴い、普通配当として1株につき22円の配当を決定しました。

なお、内部留保による財務体質および経営基盤の強化にも努め、今後の事業拡充、収益性向上により、さらなる利益還元の充実を目指し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	585	654	3,230	2,340
最低(円)	-	500	505	570	1,700

(注) 最高・最低株価は平成14年2月28日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるもので、また平成16年3月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前の株価につきましては該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	2,200	2,200	1,887	1,910	2,095	2,250
最低(円)	2,005	1,872	1,700	1,811	1,872	1,926

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		岡崎 俊城	昭和16年 8月22日生	昭和40年 4月 日本航空(株)入社 昭和62年12月 同社東京支店国際代理店販売 部長 平成元年12月 同社アムステルダム支店長 平成 7年 6月 同社取締役 平成12年 4月 同社常務取締役 平成13年 6月 日本アジア航空(株)代表取締役 社長 平成15年 6月 (株)ジャルセールス代表取締役 社長(兼)(株)日本航空システ ム取締役 平成17年 4月 (株)ジャルセールス顧問(現 任) 平成17年 4月 当社顧問 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現任)	0
常務取締役		加藤 好和	昭和20年 5月 3日生	昭和40年 8月 当社入社 平成 3年 8月 当社札幌支店長 平成 6年11月 当社羽田空港支店長 平成 8年 6月 当社役員待遇空港事業本部長補 佐(兼)羽田空港支店長 平成10年10月 当社役員待遇空港事業本部長補 佐(兼)羽田空港支店長(兼) 鹿児島空港支店長 平成11年 6月 当社取締役 平成13年 6月 (株)JALUXエアポート代表取締役 社長(現任) 平成14年 6月 当社常務取締役(現任)	5,700
常務取締役	ワイン洋酒 部長	堤 義幸	昭和20年11月11日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 4年 6月 当社生花部長 平成 8年 6月 当社役員待遇第五事業本部長 補佐(兼)フラワー園芸部長 平成10年 4月 当社役員待遇第五事業本部長 補佐(兼)農水産部長(兼) 食品企画販売部長 平成11年 6月 当社取締役食品企画販売部長 平成12年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社常務取締役 平成15年12月 当社常務取締役(兼)ワイン 洋酒部長(現任)	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		青山 和朗	昭和20年6月11日生	昭和44年4月 日本航空(株)入社 平成6年6月 同社関連事業本部副部長 平成9年6月 同社調達部長 平成12年7月 当社航空機・燃料・機材事業本部役員待遇副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成15年6月 ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)代表取締役社長(現任)	5,700
常務取締役		名井 博明	昭和20年10月15日生	昭和44年4月 日本航空(株)入社 平成5年11月 同社総務部担当次長 平成7年6月 同社長崎支店長 平成9年6月 PAN・PACIFIC・HOTELIERS・INC社長 平成12年4月 当社メディア・ライフデザイン事業本部長付部長 平成12年7月 当社メディア・ライフデザイン事業本部役員待遇副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	3,800
常務取締役		坂本 敏男	昭和21年2月1日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年10月 当社支店業務部業務グループ長 平成2年4月 当社業務改善推進委員会副委員長 平成5年1月 当社経理部次長 平成6年2月 当社空港事業業務室長 平成8年4月 当社経理部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	8,000
常務取締役		塩野谷 住雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年2月 当社雑貨部直販課長 平成5年4月 当社企画室課長 平成6年10月 当社企画室次長 平成9年2月 当社企画部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長補佐 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		飯島 宏	昭和20年11月21日生	昭和45年4月 日本航空(株)入社 昭和59年11月 同社バンコク空港支店運送業務マネージャー 昭和63年12月 同社福岡支店総務担当課長 平成4年8月 同社関連事業本部付(株)日本航空文化事業センター常務取締役営業部長 平成7年4月 同社ロンドン支店ロンドン営業所長 平成11年4月 同社福岡空港支店長 平成14年6月 当社客室事業本部長付役員待遇 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	3,900
常務取締役		塚原 雄二	昭和24年3月18日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社 昭和61年6月 同社関連事業本部付日本航空開発(株)営業部長(兼)欧州地区支配人室付 平成2年8月 同社労務部運航乗務職グループ担当課長 平成8年7月 同社関連事業本部付(株)JALホテルズ経営計画部長 平成10年6月 同社関連事業室部長 平成14年6月 当社総務部担当役員付役員待遇 平成14年6月 当社取締役広報宣伝部長 平成15年7月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	4,000
取締役		吉田 亮二	昭和20年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年10月 当社保険部業務グループ課長 平成2年4月 当社空港事業業務室長 平成7年10月 当社業務部長 平成12年6月 当社札幌支店長 平成13年6月 当社ネット・マーケティング事業本部付役員待遇 平成14年6月 当社取締役(現任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		市川 健二	昭和24年9月8日生	昭和47年4月 東亜国内航空(株)入社 平成5年7月 (株)日本エアシステム客室乗員 部業務チームマネージャー 平成10年6月 同社東京空港支店総務チーフ マネージャー 平成10年11月 同社人事部付(株)ジェイエエ ストレーディング取締役法人 営業部長 平成16年1月 当社客室事業本部長付(兼) 調達サポートセンター担当役 員付役員待遇 平成16年5月 当社メディア・ライフデザイ ン事業本部長付役員待遇 平成16年6月 当社取締役(現任)	300
取締役		広池 君夫	昭和24年5月31日生	昭和49年4月 日本航空(株)入社 平成2年8月 日本アジア航空(株)企画財務部次 長 平成8年8月 日本航空(株)人事部旅客・貨物グ ループ担当次長 平成11年5月 同社関連事業室部長 平成15年4月 (株)日本航空システム関連事業室 副室長 平成16年4月 同社執行役員関連事業室長 (兼)(株)日本航空インターナ ショナル執行役員(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現任)	0
取締役		石井 利宏	昭和23年3月30日生	昭和45年4月 同和火災海上保険(株)入社 平成6年4月 同社東京企業営業第一部長 平成12年6月 同社取締役企画部長 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険(株)取締 役名古屋支店統括支店長 平成14年4月 同社常務取締役中部営業本部 長 平成16年4月 同社常務取締役企業営業推進 本部副本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 同社常務取締役企業営業推進 本部長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		加藤 博之	昭和20年 5月 4日生	昭和44年 4月 東京海上火災保険㈱入社 平成 5年 6月 同社本店営業第四部長 平成11年 6月 同社取締役自動車営業開発部長 平成13年 6月 同社常務取締役東海本部長 平成15年 6月 同社専務執行役員東海本部長 平成15年 7月 同社専務執行役員東海企業本部長(兼)東海本部長(現任) 平成16年 6月 当社取締役(現任) 平成16年 6月 同社専務取締役東京企業第一本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱専務取締役(現任)	0
監査役 (常勤)		中野 恒彦	昭和22年 3月 7日生	昭和44年 4月 当社入社 昭和60年10月 当社経理部財務課長 平成 4年10月 当社業務部次長 平成 8年 4月 当社札幌支店長 平成12年 5月 当社監査部長 平成16年 6月 当社監査役(現任)	3,400
監査役		古川 康中	昭和17年 6月14日生	昭和40年 4月 日本航空㈱入社 平成 4年 8月 同社第2事業開発部長(兼)ホテル・リゾート業務室長 平成 7年 6月 同社関連事業本部企画・事業部長 平成 9年 6月 同社関連事業室副室長 平成11年 6月 同社監査役 当社監査役(現任) 平成14年10月 ㈱日本航空システム監査役(現任)	700
監査役		西松 遙	昭和23年 1月 5日生	昭和47年 4月 日本航空㈱入社 平成11年 4月 同社資金部長 平成15年 4月 ㈱日本航空システム執行役員 I R部副担当 資金部副担当(兼)資金部長 平成16年 4月 同社執行役員 資金部担当 I R部副担当 平成16年 6月 ㈱日本航空執行役員資金部担当 I R部副担当 平成17年 4月 同社執行役員資金部、調達部担当(兼)㈱日本航空インターナショナル(兼)㈱日本航空ジャパン取締役 資金部、調達部担当(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	0
計					54,900

(注) 1. 取締役石井利宏、加藤博之の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. 監査役古川康中、西松 遙の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードに照準を合わせた経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役3名を含む取締役14名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役の職務執行を監督するため社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議しその他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役11名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の職務執行を監督するため常勤監査役1名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

また、当社事業を総合的に見直し、商品、サービス、取引内容、営業活動等について、社会性、公正性、顧客志向/市場性、権限規定への適合、リスク対応、効率性等の観点から再評価し必要な施策を講じることにより、事業及び役社員の品質向上をはかることを目的とした「事業品質向上委員会」及び「事業品質管理部」を設置いたしました。今後とも更に誠実な顧客対応や環境への配慮等、企業の社会的責任（CSR / Corporate Social Responsibility）を遂行してまいります。

さらにこれらを遂行するため「JALUXグループ行動指針」や「事業品質のための社内相談・報告制度」を新たに定め、上下間の垣根を越えた良い情報も悪い情報も把握できる、風通しの良い社内体制を既に構築しております。また、個人情報管理体制については、関連法令並びにガイドライン等に即応し、実効性のある万全且つ安全な管理体制を整備いたしております。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催しており、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。

また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役3名のうち2名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上日動火災保険）の常務取締役、専務取締役をいたしております。また、当社は親会社である日本航空との間で調達業務の受委託等の取引を行っており、社外取締役3名のうち1名は、日本航空の執行役員をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社である㈱日本航空や兄弟会社である㈱日本航空インターナショナル及び㈱日本航空ジャパンとの間で、主として航空関連用品等の販売及び調達業務の受委託等の取引関係があり「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役2名は、これらの会社の監査役、あるいは執行役員をいたしております。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部及び事業品質管理部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。また、会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規定に基づき社内承認を得て決定しております。

監査業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数
指定社員	業務執行社員 澤田 勲	15年
指定社員	業務執行社員 鈴木 真一郎	5年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	11名

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役役に支払った報酬	205,161千円	公認会計士法第2条第1項に	24,500千円
監査役に支払った報酬	15,960千円	規定する業務に基づく報酬	
計	221,121千円	計	24,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第44期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,130,377		5,218,478	
2.受取手形及び売掛金			12,042,887		11,013,960	
3.たな卸資産			5,115,801		5,210,814	
4.繰延税金資産			412,545		424,203	
5.その他			2,401,650		2,961,492	
貸倒引当金			34,876		33,777	
流動資産合計			24,068,386	67.4	24,795,171	70.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	4,385,208		4,260,217		
減価償却累計額		1,952,957	2,432,251	1,899,089	2,361,128	
(2)機械装置及び運搬具		556,730		549,354		
減価償却累計額		446,592	110,138	458,240	91,113	
(3)航空機	2	3,015,537		2,241,948		
減価償却累計額		1,612,730	1,402,807	749,274	1,492,674	
(4)その他		625,367		697,467		
減価償却累計額		392,338	233,028	378,339	319,128	
(5)土地	2		445,033		388,772	
(6)建設仮勘定			25,363		19,188	
有形固定資産合計			4,648,623	13.0	4,672,005	13.3
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			463,680		454,253	
(2)その他			76,905		37,584	
無形固定資産合計			540,586	1.5	491,838	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,065,892		2,181,973	
(2) 長期貸付金		1,395,753		499,693	
(3) 長期差入保証金		2,357,550		1,793,931	
(4) 繰延税金資産		317,633		382,316	
(5) その他		531,164		503,651	
貸倒引当金		218,835		155,885	
投資その他の資産合計		6,449,158	18.1	5,205,680	14.8
固定資産合計		11,638,368	32.6	10,369,524	29.5
資産合計		35,706,754	100.0	35,164,696	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,312,416		10,863,128	
2. 短期借入金	2	3,267,786		3,357,608	
3. 未払法人税等		647,475		805,075	
4. 未払費用		2,407,207		2,141,546	
5. その他		1,708,160		2,374,229	
流動負債合計		20,343,046	57.0	19,541,588	55.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	3,618,824		2,458,666	
2. 退職給付引当金		212,202		329,100	
3. 役員退職慰労引当金		139,452		174,950	
4. その他		289,899		310,257	
固定負債合計		4,260,379	11.9	3,272,975	9.3
負債合計		24,603,426	68.9	22,814,563	64.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		626,225	1.8	733,930	2.1
(資本の部)					
資本金	5	2,558,550	7.1	2,558,550	7.3
資本剰余金		711,260	2.0	711,296	2.0
利益剰余金		7,448,233	20.8	8,608,902	24.5
その他有価証券評価差 額金		8,053	0.0	10,413	0.0
為替換算調整勘定		242,130	0.6	263,946	0.8
自己株式	6	6,863	0.0	9,013	0.0
資本合計		10,477,102	29.3	11,616,202	33.0
負債、少数株主持分及 び資本合計		35,706,754	100.0	35,164,696	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			86,089,991	100.0	98,622,995	100.0	
売上原価			65,845,097	76.5	75,549,297	76.6	
売上総利益			20,244,894	23.5	23,073,698	23.4	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		1,059,310			1,075,230		
2. 給料及び手当		6,919,150			7,709,107		
3. 退職給付費用		287,176			300,254		
4. 賃借料		3,757,545			4,532,793		
5. 減価償却費		351,087			378,564		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		49,369			54,181		
7. その他		5,739,892	18,163,531	21.1	6,281,897	20,332,031	20.6
営業利益			2,081,362	2.4	2,741,667	2.8	
営業外収益							
1. 受取利息		40,830			42,343		
2. 受取配当金		55,320			38,274		
3. 持分法による投資利 益		84,847			78,921		
4. その他		140,432	321,430	0.4	190,255	349,795	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		75,929			69,082		
2. 為替差損		342,910			110,201		
3. その他		69,472	488,312	0.6	34,171	213,455	0.2
経常利益			1,914,480	2.2	2,878,007	2.9	
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	306,203			237,385		
2. 投資有価証券売却益		123,114	429,318	0.5	15,995	253,381	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	51,981			156,139		
2. 固定資産減損損失	3	-			123,340		
3. 投資有価証券評価損		7,800			-		
4. 借入金繰上償還手数料		47,574			-		
5. その他		3,377	110,734	0.1	800	280,279	0.3
税金等調整前当期純利益			2,233,064	2.6		2,851,108	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,207,818			1,349,346		
法人税等調整額		166,573	1,041,244	1.2	78,800	1,270,546	1.3
少数株主利益			106,409	0.1		144,891	0.1
当期純利益			1,085,411	1.3		1,435,670	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			661,250		711,260
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		10		36	
2. 合併による資本剰余金増加		50,000	50,010	-	36
資本剰余金期末残高			711,260		711,296
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,148,284		7,448,233
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,085,411		1,435,670	
2. 合併による利益剰余金増加		422,186	1,507,598	-	1,435,670
利益剰余金減少高					
1. 配当金		195,960		255,439	
2. 役員賞与		11,690	207,650	19,562	275,001
利益剰余金期末残高			7,448,233		8,608,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,233,064	2,851,108
減価償却費		637,524	634,346
貸倒引当金の増減額		55,672	9,234
退職給付引当金の増加額		103,106	116,898
受取利息及び受取配当金		96,150	80,618
支払利息		75,929	69,082
為替差損益		777	3,192
持分法による投資利益		84,847	78,921
固定資産除・売却損益		262,686	81,246
固定資産減損損失		-	123,340
投資有価証券売却益		123,114	15,995
投資有価証券評価損		7,800	-
売上債権の増減額		702,146	979,608
棚卸資産の増減額		197,212	101,030
仕入債務の増減額		1,074,175	1,445,848
破産債権等の増減額		60,172	47,587
役員賞与の支払額		12,950	20,570
その他		438,441	248,558
小計		2,604,753	3,233,873
利息及び配当金の受取額		107,875	94,819
利息の支払額		80,123	66,912
法人税等の支払額		1,157,629	1,260,408
営業活動による キャッシュ・フロー		1,474,876	2,001,372

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		836,715	699,801
有形固定資産の売却による収入		494,320	243,822
無形固定資産等の取得による支出		218,370	119,932
関連会社株式の取得による支出		-	50,000
有価証券・投資有価証券の取得による支出		-	51,264
有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		202,457	78,376
出資金の払込による支出		50,000	50,000
貸付けによる支出		2,800	121,685
貸付金の回収による収入		128,502	612,942
定期預金の預入れによる支出		10,002	-
定期預金の払い戻しによる収入		10,000	272
長期差入保証金増加による支出		93,103	100,934
長期差入保証金減少による収入		44,387	700,135
その他		120,050	56,009
投資活動による キャッシュ・フロー		211,273	385,922

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		19,177	258,160
長期借入による収入		2,484,280	468,900
長期借入金の返済による 支出		2,817,850	1,288,953
社債償還による支出		350,000	-
配当金の支払額		195,960	255,439
少数株主への配当金の支 払額		36,000	36,000
その他		3,189	1,868
財務活動による キャッシュ・フロー		899,542	1,371,520
現金及び現金同等物に係 る換算差額		5,753	12,875
現金及び現金同等物の増 加額		369,814	1,028,649
現金及び現金同等物の期 首残高		3,523,755	4,106,222
合併による現金及び現金 同等物の増加額		212,651	-
現金及び現金同等物の期 末残高		4,106,222	5,134,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップ(株)、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。なお、日航ロジスティクス(株)は、平成15年10月1日に(株)JALロジスティクスに社名変更しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 決算日の市場価格に 基づく時価法によって います。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は主として総 平均法により算定して います。)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 主として総平均法に よる原価法によってい ます。</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 商品 (機内装着縫製品を除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">..... 主として先入先出法 による原価法によって います。</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 機内装着縫製品 移動平均法による原 価法によっています。</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ) 販売用不動産 個別法による原価法 によっています。</p> <p style="padding-left: 20px;">(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法に よっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 リース期間を償却年 数とし、リース期間満 了時の処分見積価額を 残存価額とする米国会 計基準の150%償却法 (150%定率法から早期 償却の観点において最 も有利な時点で、定額 法にスイッチする償却 方法)を採用していま す。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 商品 (機内装着縫製品を除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">..... 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 機内装着縫製品 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ニ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ロ．上記以外の有..... 当社及び国内連結子会社 形固定資産</p> <p>は、主として定額法（空港 店舗建物）及び、定率法 （その他の有形固定資産） を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産と して法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。</p> <p>また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアは（自社利用分）につい ては社内における利用可能期間（5年）に基づく 定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間（5年）に亘り均等償却していま す。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p>	<p>ロ．上記以外の有..... 同左 形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>退職給付引当金 …… 同左</p> <p>役員退職慰労引当 …… 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社グループとしても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1,446千円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,860,858	1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,987,501
2. 担保に供している資産 (千円)	2. 担保に供している資産 (千円)
建物及び構築物 1,370,575	建物及び構築物 1,126,923
土地 78,656	土地 175,056
航空機 1,221,368	航空機 1,058,065
計 2,670,600	計 2,360,044
上記の資産を、 (千円)	上記の資産を、 (千円)
長期借入金 2,121,388	長期借入金 1,639,587
の担保に供しています。 一年以内に返済予定の長期借入金501,063千円 を含みます。 なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定 の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示し ています。	の担保に供しています。 一年以内に返済予定の長期借入金729,921千円 を含みます。 なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定 の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示し ています。
3. 保証債務 (千円) (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 8,812	3.
4.	4. 偶発債務 当社は、当社から販売したレトルトカレーに関 連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシール より債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償 訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起さ れ、平成17年3月18日付けをもって(株)ペルーナよ り債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償 請求額300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根 拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の 結果によっては、当社の業績に影響を与える可能 性があります。
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株 です。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株 です。
6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 13,209株です。	6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 14,179株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機</td> <td style="text-align: right;">256,378</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,548</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,203</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,055</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,981</td> </tr> </table> <p>3.</p>	航空機	256,378	土地	48,548	其他有形固定資産	1,277	計	306,203	建物及び構築物	22,055	其他有形固定資産	29,926	計	51,981	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機</td> <td style="text-align: right;">235,615</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,385</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,829</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,139</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品 その他</td> <td>72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	航空機	235,615	其他有形固定資産	1,770	計	237,385	建物及び構築物	137,829	其他有形固定資産	13,782	ソフトウェア	4,527	計	156,139	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品 その他	72,017	静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322
航空機	256,378																																								
土地	48,548																																								
其他有形固定資産	1,277																																								
計	306,203																																								
建物及び構築物	22,055																																								
其他有形固定資産	29,926																																								
計	51,981																																								
航空機	235,615																																								
其他有形固定資産	1,770																																								
計	237,385																																								
建物及び構築物	137,829																																								
其他有形固定資産	13,782																																								
ソフトウェア	4,527																																								
計	156,139																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品 その他	72,017																																						
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,130,377</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">23,323</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,106,222</u></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した(株)ジェイエイエストレーディングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りです。また、合併により増加した資本準備金は、50,000千円です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,835</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,249</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,547,085</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,023,379</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51,518</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,074,898</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,130,377	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,323	短期借入金のうち当座借越	1,019	流動資産その他(預け金)	186	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,106,222</u>	流動資産	1,540,835	固定資産	1,006,249	<u>資産合計</u>	<u>2,547,085</u>	流動負債	2,023,379	固定負債	51,518	<u>負債合計</u>	<u>2,074,898</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,218,478</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">23,140</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">61,227</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,134,871</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	5,218,478	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,140	短期借入金のうち当座借越	61,227	流動資産その他(預け金)	760	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,134,871</u>
現金及び預金勘定	4,130,377																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,323																																
短期借入金のうち当座借越	1,019																																
流動資産その他(預け金)	186																																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,106,222</u>																																
流動資産	1,540,835																																
固定資産	1,006,249																																
<u>資産合計</u>	<u>2,547,085</u>																																
流動負債	2,023,379																																
固定負債	51,518																																
<u>負債合計</u>	<u>2,074,898</u>																																
現金及び預金勘定	5,218,478																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,140																																
短期借入金のうち当座借越	61,227																																
流動資産その他(預け金)	760																																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,134,871</u>																																

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220	有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373	無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103	-
合計	475,313	375,719	99,594	合計	215,949	152,075	63,873
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 53,987				1年以内 32,466			
1年超 48,945				1年超 33,291			
合計 102,933				合計 65,758			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 91,306				支払リース料 60,619			
減価償却費相当額 83,951				減価償却費相当額 56,424			
支払利息相当額 4,511				支払利息相当額 2,686			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
... リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
... リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 54,094				1年以内 80,245			
1年超 324,315				1年超 276,980			
合計 378,409				合計 357,226			

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年以内 572,506	1年以内 538,368
1年超 2,830,828	1年超 2,543,864
合計 3,403,335	合計 3,082,232

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 47,686	1年以内 526,037
1年超 43,803	1年超 4,216,538
合計 91,490	合計 4,742,576
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 46,664	1年以内 575,177
1年超 42,879	1年超 4,846,103
合計 89,543	合計 5,421,281

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	13,512	39,419	25,907	20,709	47,643	26,933
	(2)債券						
	国債・地方債等	7,162	8,859	1,697	7,162	8,504	1,341
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	3,791	4,037	246	3,794	4,114	319
	小計	24,466	52,317	27,851	31,666	60,261	28,595
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	16,384	15,240	1,143	9,187	8,480	706
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,384	15,240	1,143	9,187	8,480	706
	合計	40,850	67,558	26,707	40,854	68,742	27,888

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
202,457	123,114	-	28,112	15,995	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	137,475	125,728

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	7,500	-	-	-	7,500	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	4,037	-	-	-	4,114	-	-
合計	-	11,537	-	-	-	11,614	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, Inc. 向けの支払に限定し使用していきます。すべてのデリバティブ取引において、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社及び国内連結子会社1社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,553,307	2,661,333
(2)年金資産(千円)	2,051,502	2,137,176
(3)退職給付引当金(千円)	212,202	329,100
差引(1)+(2)+(3)(千円)	289,602	195,055
(差引分内訳)		
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	70,477	-
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	219,125	195,055
(4)+(5)(千円)	289,602	195,055

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	133,086	137,585
(2)利息費用(千円)	68,545	62,666
(3)期待運用収益(千円)	47,166	50,858
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	70,477	70,477
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,010	57,372
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	264,953	277,242

(注) 上記以外に海外連結子会社及び国内連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">255,323</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,380</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">66,475</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,612</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,827</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">44,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,641</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">730,178</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">412,545</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,633</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	255,323	貸倒引当金繰入限度超過額	104,380	未実現利益消去	66,475	役員退職慰労引当金否認	56,612	未払事業税否認	64,039	退職給付引当金限度超過額	86,194	その他	157,801	繰延税金資産 計	790,827	繰延税金負債		連結子会社留保利益	44,007	その他	16,641	繰延税金負債 計	60,648	繰延税金資産の純額	730,178	流動資産	繰延税金資産	412,545	固定資産	繰延税金資産	317,633	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">246,373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,732</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">67,329</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">71,009</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">77,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,670</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">57,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,672</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">40,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">806,520</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">424,203</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">382,316</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	246,373	貸倒引当金繰入限度超過額	74,732	未実現利益消去	67,329	役員退職慰労引当金否認	71,009	未払事業税否認	77,309	退職給付引当金限度超過額	133,670	固定資産減損損失否認	57,070	その他	138,176	繰延税金資産 計	865,672	繰延税金負債		連結子会社留保利益	40,627	その他	18,523	繰延税金負債 計	59,151	繰延税金資産の純額	806,520	流動資産	繰延税金資産	424,203	固定資産	繰延税金資産	382,316
繰延税金資産																																																																							
未払賞与否認	255,323																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	104,380																																																																						
未実現利益消去	66,475																																																																						
役員退職慰労引当金否認	56,612																																																																						
未払事業税否認	64,039																																																																						
退職給付引当金限度超過額	86,194																																																																						
その他	157,801																																																																						
繰延税金資産 計	790,827																																																																						
繰延税金負債																																																																							
連結子会社留保利益	44,007																																																																						
その他	16,641																																																																						
繰延税金負債 計	60,648																																																																						
繰延税金資産の純額	730,178																																																																						
流動資産	繰延税金資産	412,545																																																																					
固定資産	繰延税金資産	317,633																																																																					
繰延税金資産																																																																							
未払賞与否認	246,373																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	74,732																																																																						
未実現利益消去	67,329																																																																						
役員退職慰労引当金否認	71,009																																																																						
未払事業税否認	77,309																																																																						
退職給付引当金限度超過額	133,670																																																																						
固定資産減損損失否認	57,070																																																																						
その他	138,176																																																																						
繰延税金資産 計	865,672																																																																						
繰延税金負債																																																																							
連結子会社留保利益	40,627																																																																						
その他	18,523																																																																						
繰延税金負債 計	59,151																																																																						
繰延税金資産の純額	806,520																																																																						
流動資産	繰延税金資産	424,203																																																																					
固定資産	繰延税金資産	382,316																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.70</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.63</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70	法人住民税均等割	0.61	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.63	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.56</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	法人住民税均等割	0.53	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.56																																																		
法定実効税率 (調整)	42.05																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70																																																																						
法人住民税均等割	0.61																																																																						
その他	0.27																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.63																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08																																																																						
法人住民税均等割	0.53																																																																						
その他	0.26																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.56																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	22,219,979	27,174,191	36,695,820	86,089,991	-	86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	716,613	83,201	5,177	804,992	(804,992)	-
計	22,936,593	27,257,392	36,700,997	86,894,984	(804,992)	86,089,991
営業費用	21,331,771	26,586,777	34,343,179	82,261,728	1,746,900	84,008,629
営業利益	1,604,822	670,614	2,357,817	4,633,255	(2,551,892)	2,081,362
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,772,286	7,208,940	12,847,919	30,829,146	4,877,607	35,706,754
減価償却費	308,162	75,005	181,590	564,759	72,764	637,524
資本的支出	722,343	35,992	465,147	1,223,483	88,664	1,312,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業.....印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,553,981千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,295,421千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	28,141,383	27,331,712	43,149,899	98,622,995	-	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	835,799	72,456	3,170	911,427	(911,427)	-
計	28,977,183	27,404,169	43,153,070	99,534,423	(911,427)	98,622,995
営業費用	27,270,612	26,720,410	40,233,701	94,224,725	1,656,603	95,881,328
営業利益	1,706,570	683,758	2,919,369	5,309,698	(2,568,030)	2,741,667
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	11,223,935	7,161,095	11,962,018	30,347,049	4,817,646	35,164,696
減価償却費	269,370	66,955	224,511	560,837	73,509	634,346
減損損失	-	-	72,017	72,017	51,322	123,340
資本的支出	308,047	36,484	589,536	934,068	43,357	977,425

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業.....印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,568,816千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,028,922千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,378,350	1,418,062	1,293,579	86,089,991	-	86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,880	4,682,517	1,463,318	6,218,716	(6,218,716)	-
計	83,451,230	6,100,580	2,756,897	92,308,708	(6,218,716)	86,089,991
営業費用	81,604,343	6,069,908	2,921,622	90,595,874	(6,587,245)	84,008,629
営業利益(又は営業損失)	1,846,887	30,671	(164,725)	1,712,833	368,528	2,081,362
・資産	33,225,637	4,116,983	711,591	38,054,212	(2,347,458)	35,706,754

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米米国

(2) その他の地域.....英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	95,131,871	1,824,609	1,666,515	98,622,995	-	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	283,610	7,617,345	1,558,682	9,459,638	(9,459,638)	-
計	95,415,481	9,441,954	3,225,197	108,082,634	(9,459,638)	98,622,995
営業費用	92,768,755	9,308,966	3,404,436	105,482,158	(9,600,830)	95,881,328
営業利益(又は営業損失)	2,646,726	132,988	(179,239)	2,600,475	141,191	2,741,667
・資産	31,988,156	5,129,848	631,673	37,749,678	(2,584,982)	35,164,696

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米米国

(2) その他の地域.....英国、タイ国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 54.1 間接 0.2	転籍 5 兼任 2	航空関連 用品等の 調達業務 受委託及 び販売	航空機部 品、客室用 品等の調 達及び販 売	14,576,148	売掛金	3,652,792
								商品仕入	1,250,619	買掛金	212,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (2) その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
 - (3) 日本航空(株)は、平成16年4月1日、㈱日本航空インターナショナルに社名を変更しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	グローバル ビルディング ㈱	東京都 品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務 所の賃貸	建物の賃借	413,759	長期差 入保証 金	546,051
	日本トラン スオーシャ ン航空(株)	沖縄県 那覇市	4,537,200	航空運送業	被所有 直接 0.0	なし	航空機部 品等の納 入	航空機部 品等 の販売	1,962,760	売掛金	396,524
	㈱ジャル キャピタル	東京都 品川区	3,500,000	金融・総合 リース業	なし	なし	当社借入 先	運転・設備 資金の借入	借入 31,750,000	短期借 入金	1,600,000
								商品売上	返済 30,150,000		
								商品売上	573,733	売掛金	554,719
㈱ジャル セールス	東京都 品川区	3,250,000	旅行業	被所有 間接 0.2	なし	商品の販 売、印刷 業務受託	投資有価 証券の売 却 売却代金 売却益	162,457 123,114			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング(株)との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空(株)に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
 - (4) ㈱ジャルセールスへの株式の売却については、時価純資産方式により売却額を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	東京航空ク リーニング 株	東京都 大田区	40,000	航空関連事 業	所有 直接 30.0	兼任 2	商品販 売、ク リーニ ング業 務委 託	固定資産 売却 売却代金 売却益	216,800 38,304		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 東京航空クリーニング株への固定資産の売却については、不動産鑑定評価を基に売却額を決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空	東京都品川区	100,000,000	航空運送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持株会社	被所有 直接 51.5 間接 0.4	転籍 7 兼任 2	建物の保守及び管理・事務用品の調達等	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	22,111 15,995		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)株式の売却については、時価純資産方式により売却額を決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	なし	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	16,110,755	売掛金	3,281,641
	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	21,486,500	航空運送業	なし	兼任 1	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	2,210,936	売掛金	366,507
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入先	運転・設備資金の借入・返済	借入 28,500,000	短期借入金	800,000
									返済 29,300,000		
福岡空港ビルディング(株)	福岡県福岡市	4,100,744	空港ビル管理業	なし	なし	当社空港店舗・事務所の賃貸	福岡空港店舗・事務所の賃借	56	その他流動資産	475,714	
									長期差入保証金	118,200	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)㈱日本航空インターナショナル、㈱日本航空ジャパンに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(2)㈱日本航空インターナショナルは、平成16年11月に、属性が「親会社」から「親会社の子会社」に変更しています。

(3)㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。

(4)福岡空港ビルディング(株)との賃借については、経済情勢の変化、管理運営費の増大等に応じて、歩合率・管理費等を決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.13円	1株当たり純資産額	908.11円
1株当たり当期純利益金額	86.21円	1株当たり当期純利益金額	110.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,085,411	1,435,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,195	24,006
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,195)	(24,006)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,066,216	1,411,664
期中平均株式数(千株)	12,367	12,761

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,986,723	1,778,187	2.01%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,281,063	1,579,421	4.22%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,618,824	2,458,666	2.38%	平成18年～平成25年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	1,006	1,089	9.50%	-
1年超のリース債務	5,363	4,193	9.50%	平成18年～平成20年
合計	6,892,981	5,821,557	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	961,341	671,341	404,661	220,081	201,242
その他の有利子負債	1,197	1,316	1,678	-	-

(2) 【その他】

平成16年10月8日付を以て㈱セシール(本社:香川県高松市)より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ペルーナ(本社:埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ペルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			3,037,460		3,776,856
2.受取手形			459,923		391,086
3.売掛金	2		10,990,781		9,851,439
4.商品			4,360,144		3,793,192
5.貯蔵品			9,379		21,521
6.前渡金	2		814,630		799,655
7.前払費用	2		250,095		196,473
8.短期貸付金			-		511,490
8.繰延税金資産			331,530		326,676
9.未収入金	2		1,069,456		1,298,123
10.その他			391,125		249,481
貸倒引当金			24,224		24,245
流動資産合計			21,690,303	72.9	21,191,752
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,620,657		1,468,706	
減価償却累計額		766,631	854,026	680,820	787,886
(2)構築物		7,792		7,792	
減価償却累計額		526	7,266	1,050	6,741
(3)車両運搬具		45,574		43,668	
減価償却累計額		43,295	2,278	41,485	2,183
(4)工具器具備品		462,350		456,254	
減価償却累計額		311,375	150,974	291,453	164,800
(5)土地	1		265,038		213,716
有形固定資産合計			1,279,584	4.3	1,175,328

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		437,265		358,039	
(2)その他		44,442		36,648	
無形固定資産合計		481,707	1.6	394,687	1.4
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		175,007		165,268	
(2)関係会社株式		2,102,188		2,152,188	
(3)出資金		50,050		100,050	
(4)長期貸付金		1,380,185		499,693	
(5)破産債権等		116,867		75,459	
(6)長期前払費用		40,322		26,320	
(7)繰延税金資産		235,868		325,606	
(8)長期差入保証金	2	2,086,876		1,491,609	
(9)その他		317,570		300,758	
貸倒引当金		197,407		155,885	
投資その他の資産合計		6,307,529	21.2	4,981,069	18.0
固定資産合計		8,068,822	27.1	6,551,085	23.6
資産合計		29,759,125	100.0	27,742,838	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		478,294		479,927	
2. 買掛金	2	11,573,215		10,012,187	
3. 短期借入金	1	2,580,000		1,649,500	
4. 未払金	2	137,983		57,780	
5. 未払費用	2	2,068,087		1,948,892	
6. 未払法人税等		518,018		622,156	
7. 前受金	2	379,635		542,765	
8. 預り金	2	1,235,965		1,362,370	
9. その他		12,591		22,602	
流動負債合計		18,983,791	63.8	16,698,183	60.2
・固定負債					
1. 長期借入金	1	2,398,500		1,549,000	
2. 退職給付引当金		186,596		288,383	
3. 役員退職慰労引当金		117,254		144,832	
4. 長期預り敷金	2	265,075		305,373	
5. その他		27,311		14,017	
固定負債合計		2,994,737	10.1	2,301,607	8.3
負債合計		21,978,529	73.9	18,999,790	68.5

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	5		2,558,550	8.6		2,558,550	9.2
・資本剰余金							
1. 資本準備金		711,250			711,250		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		10			46		
資本剰余金合計			711,260	2.4		711,296	2.6
・利益剰余金							
1. 利益準備金		233,200			233,200		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,920,000			3,420,000		
3. 当期末処分利益		1,350,324			1,812,837		
利益剰余金合計			4,503,524	15.1		5,466,037	19.7
・その他有価証券評価差額 金			9,584	0.0		10,399	0.0
・自己株式	6		2,323	0.0		3,236	0.0
資本合計			7,780,595	26.1		8,743,047	31.5
負債・資本合計			29,759,125	100.0		27,742,838	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
・売上高	1							
1. 航空関連売上		21,608,219			27,171,607			
2. 生活関連売上		26,599,114			26,899,808			
3. 顧客サービス売上		30,242,340	78,449,674	100.0	35,148,884	89,220,300	100.0	
・売上原価								
1. 航空関連原価		19,003,380			24,344,928			
2. 生活関連原価		21,227,235			21,370,543			
3. 顧客サービス原価		21,784,369	62,014,986	79.1	24,833,257	70,548,729	79.1	
売上総利益				16,434,688	20.9		18,671,570	20.9
・販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		1,053,026			1,065,873			
2. 広告宣伝費		1,246,438			1,434,874			
3. 給与及び手当		4,231,443			4,337,790			
4. 退職給付費用		250,035			256,391			
5. 貸倒引当金繰入額		72,017			9,076			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		41,479			46,261			
7. 社外役務費		2,786,684			3,422,715			
8. 賃借料		2,529,579			2,985,551			
9. 減価償却費		301,307			301,412			
10. その他		2,561,900	15,073,913	19.2	2,794,189	16,654,138	18.6	
営業利益			1,360,774	1.7		2,017,432	2.3	
・営業外収益								
1. 受取利息		20,807			24,993			
2. 受取配当金	1	206,567			188,759			
3. 為替差益		22,363			24,917			
4. その他		99,513	349,252	0.4	123,463	362,134	0.4	
・営業外費用								
1. 支払利息		71,952			53,295			
2. その他		37,028	108,980	0.1	33,902	87,198	0.1	
経常利益			1,601,045	2.0		2,292,369	2.6	

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 投資有価証券売却益	1	123,114			15,995		
2. 固定資産売却益	1, 2	65,131	188,246	0.2	-	15,995	0.0
・特別損失							
1. 固定資産処分損	3	19,776			73,663		
2. 投資有価証券評価損		7,800			-		
3. 借入金繰上償還手数料		47,574			-		
4. 固定資産減損損失	4	-			123,340		
5. その他		3,377	78,528	0.1	800	197,804	0.2
税引前当期純利益			1,710,763	2.1		2,110,560	2.4
法人税、住民税及び事業税		866,000			960,000		
法人税等調整額		106,291	759,708	1.0	85,441	874,558	1.0
当期純利益			951,054	1.1		1,236,002	1.4
前期繰越利益			297,082			576,834	
合併による未処分利益 受入額			102,186			-	
当期末処分利益			1,350,324			1,812,837	

売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	区分	前事業年度	当事業年度
1. 航空関連原価			3. 顧客サービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	1,561,077	1,798,119	期首商品棚卸高 (千円)	331,808	308,474
合併引継による商品 受入高(千円)	25	-	合併引継による商品 受入高(千円)	127,422	-
当期商品仕入高 (千円)	19,240,396	23,525,499	当期商品仕入高 (千円)	21,633,612	24,856,309
期末商品棚卸高 (千円)	1,798,119	978,689	期末商品棚卸高 (千円)	308,474	331,526
差引商品売上原価 (千円)	19,003,380	24,344,928	差引商品売上原価 (千円)	21,784,369	24,833,257
計(千円)	19,003,380	24,344,928	計(千円)	21,784,369	24,833,257
2. 生活関連原価					
期首商品棚卸高 (千円)	2,534,104	2,262,930			
合併引継による商品 受入高(千円)	20,765	-			
当期商品仕入高 (千円)	20,935,295	21,612,111			
期末商品棚卸高 (千円)	2,262,930	2,504,498			
差引商品売上原価 (千円)	21,227,235	21,370,543			
計(千円)	21,227,235	21,370,543	売上原価合計(千円)	62,014,986	70,548,729

(注) 商品棚卸高には、貯蔵品を含んでいます。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成16年 6月23日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成17年 6月22日	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,350,324		1,812,837
利益処分額					
1. 配当金		255,439		280,974	
2. 役員賞与金		18,050		22,830	
(うち監査役賞与金)		(1,900)		(1,800)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	773,489	900,000	1,203,804
次期繰越利益			576,834		609,032

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品(機内装着縫製品を除く) (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっています。</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>個別法による原価法によっています。 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債償還期間(5年)に亘り均等償却しています。</p>	

	前事業年度	当事業年度
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	同左
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社としても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「短期貸付金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は124,534千円です。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																																						
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">78,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">78,656千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>2. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,788,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">68,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">298,956千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,438,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">166,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">111,527千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 8,812千円</p> <p>4.</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,025株です。</p>	土地	78,656千円	計	78,656千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	400,000千円	計	600,000千円	資産		売掛金	3,788,862千円	未収入金	68,459千円	上記以外の資産	298,956千円	負債		買掛金	1,438,637千円	未払費用	166,875千円	上記以外の負債	111,527千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株	<p>1.</p> <p>2. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">92,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">84,885千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,304,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">272,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">27,783千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシルより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,424株です。</p>	資産		売掛金	228,426千円	未収入金	92,253千円	上記以外の資産	84,885千円	負債		買掛金	1,304,201千円	未払費用	272,983千円	上記以外の負債	27,783千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株
土地	78,656千円																																																						
計	78,656千円																																																						
短期借入金	200,000千円																																																						
長期借入金	400,000千円																																																						
計	600,000千円																																																						
資産																																																							
売掛金	3,788,862千円																																																						
未収入金	68,459千円																																																						
上記以外の資産	298,956千円																																																						
負債																																																							
買掛金	1,438,637千円																																																						
未払費用	166,875千円																																																						
上記以外の負債	111,527千円																																																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																																					
資産																																																							
売掛金	228,426千円																																																						
未収入金	92,253千円																																																						
上記以外の資産	84,885千円																																																						
負債																																																							
買掛金	1,304,201千円																																																						
未払費用	272,983千円																																																						
上記以外の負債	27,783千円																																																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																																					

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は9,584千円です。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は10,399千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,833,665千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">166,973千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">54,721千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">64,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,131千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,092千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,776千円</td> </tr> </table>	売上高	15,833,665千円	受取配当金	166,973千円	固定資産売却益	54,721千円	土地等	64,964千円	その他	166千円	計	65,131千円	建物及び構築物	17,092千円	工具器具備品	2,683千円	計	19,776千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,609,248千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">176,266千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,995千円</td> </tr> </table> <p>㈱日本航空インターナショナルは、平成16年11月24日付の同社から㈱日本航空への株式譲渡によって、当社の関係会社ではなくなっています。</p> <p>取引金額は、平成16年4月から平成16年11月までのものを記載しています。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,389千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,120千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,663千円</td> </tr> </table>	売上高	11,609,248千円	受取配当金	176,266千円	投資有価証券売却益	15,995千円	建物	70,389千円	工具器具備品	3,120千円	ソフトウェア	154千円	計	73,663千円
売上高	15,833,665千円																																
受取配当金	166,973千円																																
固定資産売却益	54,721千円																																
土地等	64,964千円																																
その他	166千円																																
計	65,131千円																																
建物及び構築物	17,092千円																																
工具器具備品	2,683千円																																
計	19,776千円																																
売上高	11,609,248千円																																
受取配当金	176,266千円																																
投資有価証券売却益	15,995千円																																
建物	70,389千円																																
工具器具備品	3,120千円																																
ソフトウェア	154千円																																
計	73,663千円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>4 .</p>	<p>4 . 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="833 406 1412 681"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具 器具備品その他</td> <td>72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017	静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017										
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	422,053	331,937	90,116	工具・器具・備品	166,149	102,275	63,873
合計	422,053	331,937	90,116	合計	166,149	102,275	63,873
未経過リース料期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 44,509				1年以内 32,466			
1年超 48,587				1年超 33,291			
合計 93,097				合計 65,758			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 80,128				支払リース料 51,110			
減価償却費相当額 73,299				減価償却費相当額 47,349			
支払利息相当額 4,203				支払利息相当額 2,596			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左			
2. 転貸リース取引に係わる注記				2. 転貸リース取引に係わる注記			
未経過受取リース料期末残高 (千円)				未経過受取リース料期末残高 (千円)			
1年以内 47,686				1年以内 526,037			
1年超 43,803				1年超 4,216,538			
合計 91,490				合計 4,742,576			
未経過支払リース料期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
1年以内 46,664				1年以内 575,177			
1年超 42,879				1年超 4,846,103			
合計 89,543				合計 5,421,281			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">218,132</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">38,039</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">47,711</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47,707</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">91,845</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,974</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">567,399</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">331,530</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">235,868</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.62</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.41</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	218,132	その他投資評価減否認	38,039	役員退職慰労引当金否認	47,711	未払事業税否認	47,707	貸倒引当金否認	91,845	退職給付引当金限度超過額	75,926	その他	54,613	繰延税金資産 計	573,974	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,575	繰延税金負債 計	6,575	繰延税金資産の純額	567,399	流動資産	繰延税金資産	331,530	固定資産	繰延税金資産	235,868	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.18	その他	0.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">206,101</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">34,539</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58,932</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,792</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,460</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,343</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">57,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">652,282</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">326,676</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,606</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	206,101	その他投資評価減否認	34,539	役員退職慰労引当金否認	58,932	未払事業税否認	56,792	貸倒引当金否認	70,460	退職給付引当金限度超過額	117,343	固定資産減損損失否認	57,070	その他	58,176	繰延税金資産 計	659,416	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,134	繰延税金負債 計	7,134	繰延税金資産の純額	652,282	流動資産	繰延税金資産	326,676	固定資産	繰延税金資産	325,606
繰延税金資産																																																																															
未払賞与否認	218,132																																																																														
その他投資評価減否認	38,039																																																																														
役員退職慰労引当金否認	47,711																																																																														
未払事業税否認	47,707																																																																														
貸倒引当金否認	91,845																																																																														
退職給付引当金限度超過額	75,926																																																																														
その他	54,613																																																																														
繰延税金資産 計	573,974																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	6,575																																																																														
繰延税金負債 計	6,575																																																																														
繰延税金資産の純額	567,399																																																																														
流動資産	繰延税金資産	331,530																																																																													
固定資産	繰延税金資産	235,868																																																																													
法定実効税率	42.05																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.62																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.18																																																																														
その他	0.08																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41																																																																														
繰延税金資産																																																																															
未払賞与否認	206,101																																																																														
その他投資評価減否認	34,539																																																																														
役員退職慰労引当金否認	58,932																																																																														
未払事業税否認	56,792																																																																														
貸倒引当金否認	70,460																																																																														
退職給付引当金限度超過額	117,343																																																																														
固定資産減損損失否認	57,070																																																																														
その他	58,176																																																																														
繰延税金資産 計	659,416																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	7,134																																																																														
繰延税金負債 計	7,134																																																																														
繰延税金資産の純額	652,282																																																																														
流動資産	繰延税金資産	326,676																																																																													
固定資産	繰延税金資産	325,606																																																																													

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	607.78円	1株当たり純資産額	682.78円
1株当たり当期純利益金額	75.38円	1株当たり当期純利益金額	94.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	951,054	1,236,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,050	22,830
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,050)	(22,830)
普通株式に係る当期純利益(千円)	933,004	1,213,172
期中平均株式数(千株)	12,377	12,771

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		関西国際空港(株)	880	44,000
ソニー(株)	2,618	11,178		
(株)JALビジネス	13,600	11,000		
TROPICAL LAUNDRY&LINEN SUPPLY CO.,LTD	1,000	10,732		
(株)パシフィック	20,000	10,000		
(株)日立物流	9,680	9,854		
(株)アイ・エー・エスエス	9,500	9,500		
三愛石油(株)	16,537	8,318		
日立情報システムズ(株)	3,000	7,170		
極東貿易(株)	21,000	7,119		
その他(17銘柄)	90,721	23,777		
	小計	188,536	152,650	
計		188,536	152,650	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第4回利付国債	7,500	8,504
	小計	7,500	8,504	
計		7,500	8,504	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
業種別インデックス(不動産)	1,648	1,799		
業種別インデックス(金融)	2,146	2,314		
	小計	3,794	4,114	
計		3,794	4,114	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,620,657	164,536	316,487 (57,260)	1,468,706	680,820	93,806	787,886
構築物	7,792	-	-	7,792	1,050	524	6,741
車両運搬具	45,574	-	1,906	43,668	41,485	-	2,183
工具器具備品	462,350	89,848	95,943 (13,301)	456,254	291,453	55,555	164,800
土地	265,038	-	51,322 (51,322)	213,716	-	-	213,716
有形固定資産計	2,401,414	254,384	465,659 (121,884)	2,190,139	1,014,810	149,885	1,175,328
無形固定資産							
ソフトウェア	909,995	74,013	108,055	875,954	517,914	153,085	358,039
その他	63,505	247	1,455 (1,455)	62,296	25,648	6,585	36,648
無形固定資産計	973,501	74,260	109,511 (1,455)	938,251	543,563	159,670	394,687
長期前払費用	64,419	401	4,269	60,550	34,230	14,403	26,320

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額(千円)	羽田空港支店	55,044
		中部空港支店	24,371
	減少額(千円)	関西空港支店	163,874
		中部空港支店	53,993
工具器具備品	増加額(千円)	羽田空港支店	40,180
		中部空港支店	11,955
	減少額(千円)	関西空港支店	36,737
		大阪空港支店	18,714
ソフトウェア	増加額(千円)	企画部	31,833
	減少額(千円)	企画部	48,273

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,558,550	-	-	2,558,550
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(12,775,000)	(-)	(-)	(12,775,000)
	普通株式 (千円)	2,558,550	-	-	2,558,550
	計 (株)	(12,775,000)	(-)	(-)	(12,775,000)
	計 (千円)	2,558,550	-	-	2,558,550
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	711,250	-	-	711,250
	その他資本剰余金 (注) 2 (自己株式処分差益) (千円)	10	36	-	46
	計 (千円)	711,260	36	-	711,296
利益準備金及び任意積立金	利益準備金 (千円)	233,200	-	-	233,200
	任意積立金 別途積立金 (注) 3 (千円)	2,920,000	500,000	-	3,420,000
	計 (千円)	3,153,200	500,000	-	3,653,200

- (注) 1 . 当期末における自己株式数は、3,424株です。
 2 . 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものです。
 3 . 別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	221,631	28,715	52,512	17,703	180,130
役員退職慰勞引当金	117,254	46,261	18,684	-	144,832

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	34,531
預金の種類	
当座預金	301
普通預金	3,654,948
別段預金	3,887
定期預金	10,000
郵便振替貯金	73,187
小計	3,742,324
合計	3,776,856

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜松トッパン・フォームズ(株)	76,142
(株)東陽印刷所	68,290
(株)千明社	46,333
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	26,284
(株)源吉兆庵	21,599
(株)ナカニシ	20,041
その他	132,393
合計	391,086

(ロ) 期日別内訳

平成17年/4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
166,506	72,536	127,925	22,357	1,760	-	391,086

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本航空インターナショナル	3,281,641
石川島播磨重工業(株)	956,891
(株)日本航空ジャパン	366,507
日本トランスオーシャン航空(株)	273,845
(株)JALホテルズ	183,637
(株)ティエフケー	166,291
その他	4,622,623
合計	9,851,439

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
10,990,781	84,363,116	85,502,459	9,851,439	89.67	45.09

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品

区分	金額(千円)
航空関連商品	978,689
生活関連商品	2,496,372
顧客サービス関連商品	318,130
合計	3,793,192

e. 貯蔵品

区分	金額(千円)
喫茶・レストラン材料他	5,746
カタログ	8,108
その他	7,666
合計	21,521

f . 関係会社株式

会社名	金額（千円）
JALUX AMERICAS, Inc.	1,068,902
JALUX EUROPE Ltd.	372,672
(株)JAL-DFS	286,932
航空機材(株)	101,602
JALUX HAWAII, Inc.	70,975
その他	251,104
合計	2,152,188

g . 長期差入保証金

会社名	金額（千円）
北海道空港(株)（賃借入居敷金）	257,261
成田国際空港(株)（賃借入居敷金）	222,307
関西国際空港(株)（賃借入居敷金）	175,276
日本空港ビルディング(株)（賃借入居敷金他）	124,921
福岡空港ビルディング(株)（賃借入居敷金）	118,200
鹿児島空港ビルディング(株)（賃借入居敷金他）	49,356
その他（賃借入居敷金他）	544,285
合計	1,491,609

流動負債

a . 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)文昌堂	194,095
王子通商(株)	73,706
大昭和紙工産業(株)	37,222
サンミック商事(株)	36,499
(株)マザーバード	18,318
(株)岡本	17,504
その他	102,579
合計	479,927

(口) 期日別内訳

平成17年 / 4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
184,359	142,607	138,945	14,015	479,927

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	678,059
東京航空クリーニング(株)	303,915
(株)日本航空インターナショナル	295,369
(株)ロイズコンフエクト	245,240
HERMES S.A.	225,491
BVLGARI GLOBAL OPERATION S.A.	189,292
その他	8,074,818
合計	10,012,187

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ジャルキャピタル	800,000
一年以内返済予定長期借入金	849,500
合計	1,649,500

d. 未払費用

相手先	金額(千円)
未払賞与	506,517
JALUX AMERICAS, Inc.	203,629
税関	104,620
(株)日本航空インターナショナル	88,497
(株)一星企画	79,540
その他	966,086
合計	1,948,892

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	795,000
(株)みずほコーポレート銀行	230,000
(株)東京三菱銀行	225,000
日本生命保険相互会社	224,000
(株)UFJ銀行	75,000
合計	1,549,000

(3) 【その他】

平成16年10月8日付を以て(株)セシール(本社：香川県高松市)より、また、平成17年3月18日付を以て(株)ペルーナ(本社：埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、(株)セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

(株)セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、(株)ペルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																								
定時株主総会	6月22日																								
基準日	3月31日																								
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式については、その株数を表示した株券																								
中間配当基準日	9月30日																								
1単元の株式数	100株																								
株式の名義書換え																									
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部																								
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社																								
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
名義書換え手数料	無料																								
新券交付手数料	100円																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部																								
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社																								
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載新聞名	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	基準日および中間配当基準日現在、100株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」及び空港店舗「BLUE SKY」においてご利用いただけます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: right;">100株以上</td> <td style="width: 20%; text-align: left;">500株未満所有の株主</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">.....</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">500株以上</td> <td style="text-align: left;">2,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">.....</td> <td style="text-align: right;">4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,000株以上</td> <td style="text-align: left;">4,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">.....</td> <td style="text-align: right;">7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,000株以上</td> <td style="text-align: left;">6,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">.....</td> <td style="text-align: right;">10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">6,000株以上</td> <td style="text-align: left;">10,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">.....</td> <td style="text-align: right;">12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">10,000株以上所有の株主</td> <td></td> <td style="text-align: center;">.....</td> <td style="text-align: right;">14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主		14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主		14枚(年間28枚)																						

- (注) 1. 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。
2. 決算公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/announce.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)日本航空は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

事業年度（第44期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成16年11月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）及び同第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 勲 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 勲 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。